

第2章 研究の内容

第2章 研究の内容

1. 社会情動的スキルの共通理解

研究協力者である滝口圭子氏と浅川淳司氏による研修会を通し、社会情動的スキルの基本的事項、社会情動的スキルを測定する尺度について共通理解を図った。以下に概要をまとめて記述する。

- ・「社会情動的スキル」とは、OECDにより「認知的スキル」と共に定義された概念で、2つは互いに影響を及ぼし合う関係である。「社会情動的スキル」は幼児期から青年期に伸ばしやすく、「社会情動的スキル」を早期に伸ばした結果、「認知的スキル」もより身につくため、教育・労働・社会における格差をなくす上で重要だとしている。格差をなくすために幼児期の教育に投資することが必要であるという考え方はジェームス・J・ヘックマンのペリー就学前プロジェクトの結果としても示されており、ヘックマンの著書「幼児教育の経済学」では人生の成功にはIQや学力のような「認知的スキル」以上のものが必要であると結論付けている。
- ・社会情動的スキルは測定が可能であり、例えば「衝動性の制御」を「マッシュマロテスト」で測定するといったように、これまでに心理学をはじめとした研究領域で知見が積み上げられてきた諸課題を用いて測定することができる。

2. 社会情動的スキルの定義と取り扱う要素

OECDは社会情動的スキルを、「a) 一貫した思考・感情・行動のパターンによって発現し、b) フォーマルまたはインフォーマルな学習体験によって発達させることができ、c) 個人の一生を通じて社会経済的成果に重要な影響を与えるような個人の能力」として定義している。しかし、この定義は一見してどのようなスキルのことを指すのか分かりにくく、研究に取り組んでいくにあたり困難が生じると考えた。そこで、先行研究を基に、「社会情動的スキル」を独自に定義づけることとした。

堀越(2018)の示す「育ち・学びを支える力」、ベネッセ教育総合研究所(2016)の示す「学びに向かう力」、佐々木(2018)の示す「非認知的能力」、これらのどれもが具体的な要素を数点あげている。それらを分類したところ、自尊心・自信などのように「自身の心の状態」を表すもの、忍耐力や探究心などのように「何かに向かう時の心の姿勢」を表すもの、思いやりや協調性などのように「他者との関わり方」を表すものの3つに分けることができた。(図1)

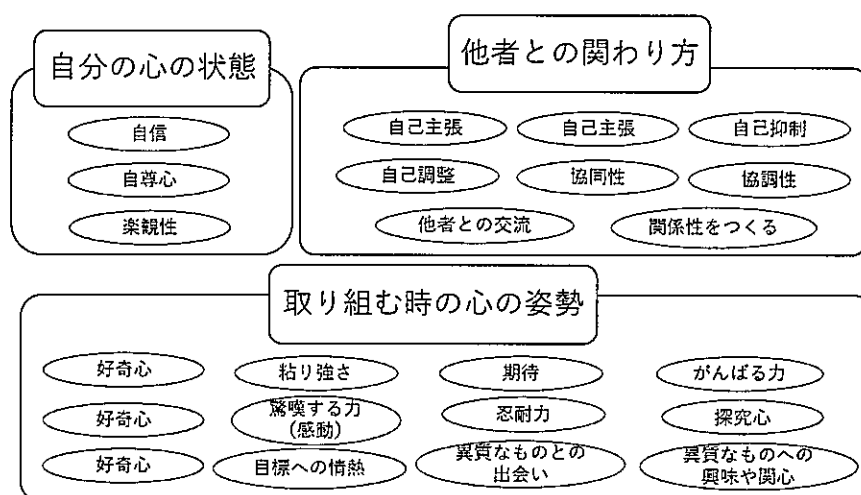


図1 「育ち・学びを支える力」「学びに向かう力」「非認知的能力」の分類

また、「社会情動的スキル」は、原文は「Social and Emotional Skills」であり、正確には「社会的・情動的スキル」と訳されるものである。つまり、「社会情動的スキル」の定義には、「社会的スキル」と「情動的スキル」の双方を示す内容が含まれる必要がある。「社会的スキル」と「情動的スキル」に関連し、徳永(2012)は概念的整理を行ったものとして「社会的能力」と「情動調整力」として述べている。徳永は「社会的能力」は「対人的な行動が生起するまでには、自己・他者関係の理解、状況の理解を前提として、他者や環境に対して自らの行為を起こす力、他者や環境の変化に応じて自らの行動を調整する力やさまざまな対人スキルが含まれる」とし、また「情動調整力」を「自己や他者の情動を理解し、その情動に対して適切な方略(スキル)を用いて調整する能力」としている。

これらを踏まえて、本研究では「社会情動的スキル」を「社会で生きていく際に有用な技能と心の変化に対応する姿勢」と定義することとした。

次に、「社会情動的スキル」の要素とされる具体的な内容についてだが、図1で示したように先行研究においても様々であり、含まれる内容は多岐に渡る。そこで、本研究で取り扱う要素を、「探究心」「自己主張」「自己抑制」とすることとした。その理由は、「探究心」は幼児教育において大切な「主体性」に大きく関わる要素であり、「自己主張」「自己抑制」は対人関係において重要な要素であると考えたからである。「探究心」を「物事の仕組みや性質、原因を知りたいと思う気持ち」、「自己主張」を「相手に対して自分の気持ちを説明したり表現したりすること」、「自己抑制」を「自分の気持ちを抑えて行動すること」とそれぞれ定義した。(表1)

表1 「社会情動的スキル」及び「探究心」「自己主張」「自己抑制」の定義

名 称	定 義
社会情動的スキル	社会で生きていく際に有用な技能と心の変化に対応する姿勢
探究心	物事の仕組みや性質、原因を知りたいと思う気持ち
自己主張	相手に対して自分の気持ちを説明したり表現したりすること
自己抑制	自分の気持ちを抑えて行動すること

3. 事例検討

各学年で事例を収集し、上記の「探究心」「自己主張」「自己抑制」について考察を行った。考察によってあげられた「探究心」「自己主張」「自己抑制」の3つの要素については、キーワード化を行うと共に、関連する環境の構成や教師の援助についても記載することとした。その後、事例の考察内容について、研究会にて検討した。今年度は感染症予防対策による休園措置に伴い、6月～7月の事例を収集となった。